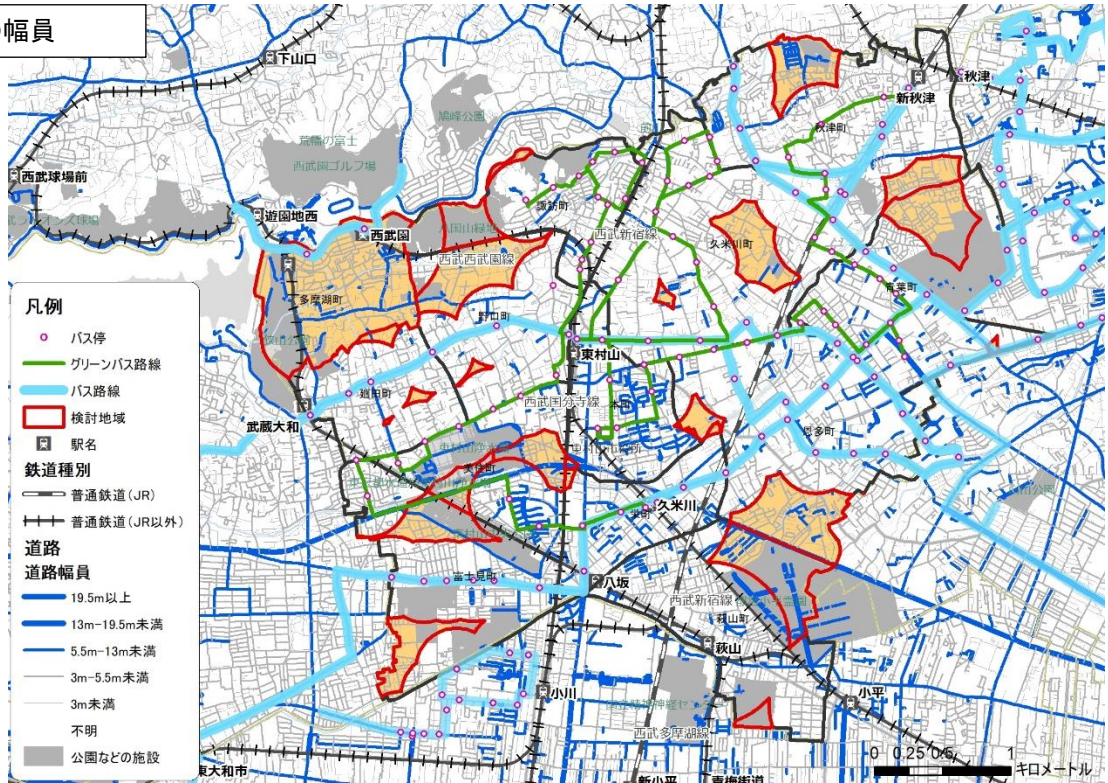


資料：検討地域での移手段確保に向けた課題

1. 検討地域の道路状況

○小型バス車両が運行できる道路の幅員は、5.5m 程度以上必要です。下図で示すように、検討地域内の道路の多くが 5.5m 未満となっていることから、定時定路線の車両の運行は困難な状況です。また幅員が確保されていても、地域内の通り抜けや折り返しなどが困難な状況があります。

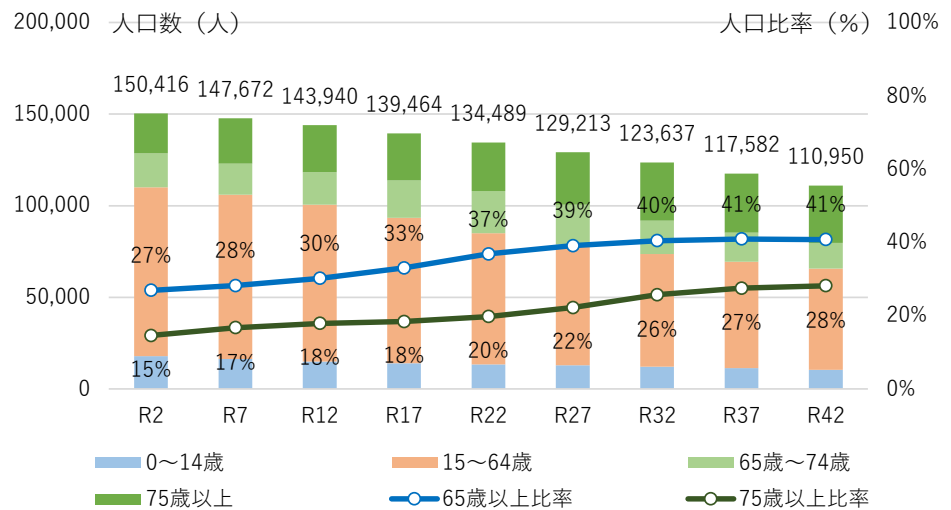
図 市内の道路の幅員



2. 市内の高齢化の進展

○東村山市は今後緩やかに高齢化の進展が予測され、特に 75 歳以上の世代では、今後 10 年間で 20% 近くの増加が見込まれています。高齢化が進む中、駅やバス停まで移動することが困難になる世代が増えると想定され、これらの方に配慮した移手段が必要となります。

図 人口、高齢化の推移

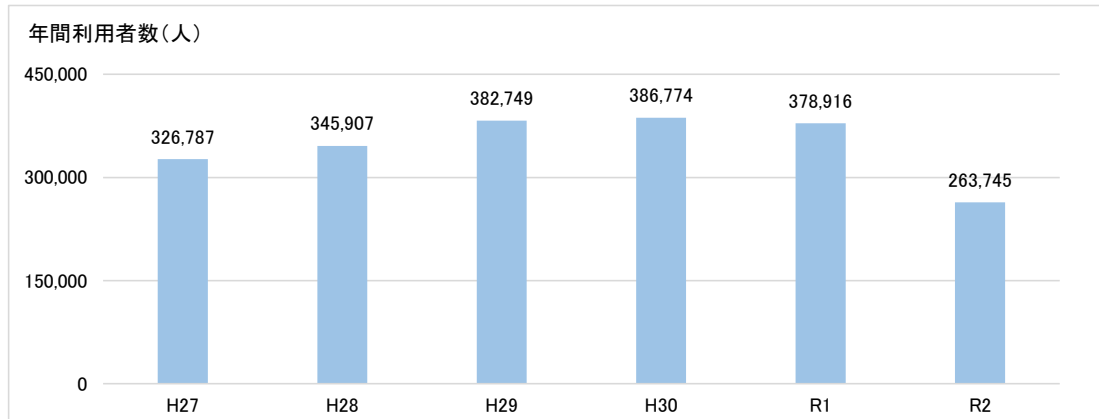


出典：東村山市人口ビジョン（改訂版）

3. 公共交通の利用減、財政面への影響

○グリーンバスの利用者数は、これまで増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスの影響で、令和2年度は大きく落ち込んでいます。

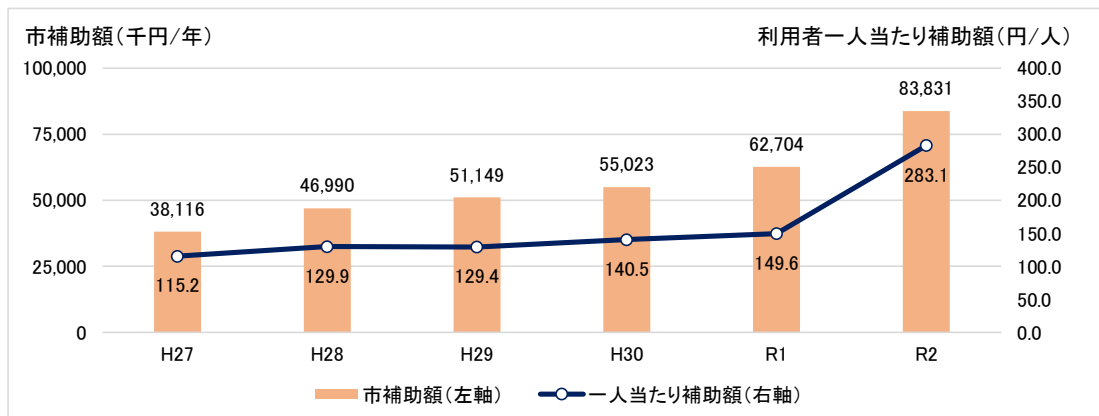
図 グリーンバスの年間利用者数の推移



※東村山駅西口～久米川駅南口路線は、H28.9～から実証運行、H29.9～本格運行開始。(上記数字に含む)

○利用者数の減少により、グリーンバスを運行するための市の補助額も増加しており、令和2年度では8,000万円以上となっています。

図 グリーンバスの補助額、一人当たり補助額の推移



※利用者一人あたり補助額からは、車両償却費など、運行経費以外でかかる費用を除き、運行経費から運賃収入を差し引いた金額を利用者一人当たりにしたもの

○これらの状況を踏まえ、検討地域では、市全体の高齢化の進展、道路事情から車両の乗り入れが困難である点を考慮し、路線を限定しないきめ細やかな対応が可能な移動手段が必要となりますが、これを検討するうえで、市が移動手段確保に要する負担に留意し、持続可能性を確保した運行が必要となります。